

「防災・減災 はじめの一步」

北海道科学大学×北海道新聞社の包括連携協定を記念し、防災・減災フォーラム開催

2019年9月21日に札幌市の道新ホールで、**学校法人北海道科学大学(札幌)と北海道新聞社の包括連携協定の締結を記念した、フォーラム「胆振東部地震1年 防災・減災はじめの一步」を開催**しました。災害関連死を含め、44人が犠牲になった2018年9月6日の胆振東部地震から何を学び、どう今後の備えとしていくかについて、慶應義塾大学・環境情報学部の大木聖子准教授による基調講演に続き、被災地の行政トップや北海道科学大学の研究者、現地取材した記者が意見を交わしました。当日は450名を超える参加者で会場が埋まり、関心の高さが伺えました。

北海道科学大学との包括連携協定は、**苦米地理事長、渡辺学長**など同大学教職員の熱い思いを受け、2018年7月から1年をかけて具体像を整理し、2019年8月21日に調印となりました。

フォーラム採録の、編集特集記事下に掲載された、同大学の広告の反響調査 (J-MONITOR調査/ビデオリサーチ) では、**好感度が、受験期の18歳を含む29歳以下で64.5%、その親世代である40代で61.8%と高い数値**を示しました。

2018年以降、18歳人口が再び減少期に突入したことで、教育界では大学の倒産や学生獲得競争の過熱が**「2018年問題」**として話題になっています。大学の在り方も**「地域との共生」「地域・社会に役立つ研究成果の提供」という新たな軸足**が加わっています。**大学広報も「地域社会への還元」「地域に必要とされる大学」であることに重き**が置かれ始めている中、大学広報に必要とされる媒体としての価値を高めていきたいと考えています。

(本社営業局 松山 力蔵)

(2019年9月26日 朝刊 全道版 編集特集記事下 全5段)

POINT!

\* 北海道新聞社にて**地域へ向けたフォーラムの開催**などお力になれます。ぜひご相談ください。

◆お問い合わせ／北海道新聞社営業局 (TEL011-210-5713) または 各支社営業部へ (2019.10)

\* ウェブサイトにバックナンバー掲載中! 【道新 営業局】で検索! (<https://adv.hokkaido-np.co.jp/>)